



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月11日

上場会社名 東洋精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2107

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyosugar.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 渡邊 紀次

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 青山 正明

TEL (03) 3668 - 7873

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	9,192	1.3	791	1.5	676	3.3
15年 3月期	9,077	36.2	803	703.3	699	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	332	21.6	6.09	-	-	11.1	5.7	7.4
15年 3月期	273	-	5.01	-	-	10.3	5.7	7.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 54,555,921株 15年 3月期 54,557,674株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,767	3,172	27.0	58.14
15年 3月期	11,852	2,816	23.8	51.62

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 54,554,960株 15年 3月期 54,556,256株

期末自己株式数 16年 3月期 5,040株 15年 3月期 3,744株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 4,600	百万円 350	百万円 100	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 9,200	百万円 600	百万円 300	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 50銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

2.添付資料

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	149	157	8		
2		受取手形	5	16	11		
3	5	売掛金	308	402	94		
4	1	有価証券		10	10		
5		商品	19	20	1		
6		製品	437	389	48		
7		原材料	467	485	18		
8		仕掛品	70	35	35		
9		短期前払費用	22	24	2		
10		繰延税金資産	363	258	105		
11		関係会社短期貸付金	120	184	64		
12		未収入金	19	123	104		
13		その他	2	3	1		
		貸倒引当金	2	1	1		
		流動資産合計	1,984	2,110	126	16.7	17.9
固定資産							
1	1	有形固定資産					
		(1) 建物	3,623	3,635	12		
		減価償却累計額	662	744	82		70
		(2) 構築物	25	25			
		減価償却累計額	15	15	0		1
		(3) 機械及び装置	546	557	11		
		減価償却累計額	332	350	18		7
		(4) 工具・器具及び備品	159	177	18		
		減価償却累計額	141	142	1		18
		(5) 土地	3,329	3,329			
		(6) 山林立木	92	92			
		有形固定資産合計	6,625	6,566	59	55.9	55.8
2		無形固定資産					
		(1) 商標権	0	0	0		
		(2) ソフトウェア	1	58	57		
		(3) 施設利用権	12	11	1		
		無形固定資産合計	14	70	56	0.1	0.6
3	1	投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	276	307	31		
		(2) 関係会社株式	936	1,043	107		
		(3) 出資金	3	1	2		
		(4) 役員及び従業員に対する 長期貸付金	66	60	6		
		(5) 関係会社長期貸付金	1,220	1,330	110		
		(6) 長期前払費用	4	9	5		
		(7) 繰延税金資産	623	192	431		
		(8) 長期保証金	72	30	42		
		(9) 役員従業員積立保険料	29	29	0		
		(10) その他	73	42	31		
		貸倒引当金	76	26	50		
		投資その他の資産合計	3,229	3,020	209	27.3	25.7
		固定資産合計	9,868	9,657	211	83.3	82.1
		資産合計	11,852	11,767	85	100.0	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	5	204		326		122	
2	1	5,777		5,569		208	
3	1	445		357		88	
4	5	237		113		124	
5		2		2			
6		18		36		18	
7	5	341		271		70	
8		6		8		2	
9		41		47		6	
10		2		79		77	
11		1		3		2	
流動負債合計		7,079	59.7	6,816	57.9	263	
固定負債							
1	1	1,675		1,462		213	
2		222		277		55	
3		57		39		18	
固定負債合計		1,956	16.5	1,779	15.1	177	
負債合計		9,036	76.2	8,595	73.0	441	
(資本の部)							
資本金							
	3	2,904	24.5	2,904	24.7		
利益剰余金							
当期末処理損失()又は 当期末処分利益		92		239			
利益剰余金合計		92	0.7	239	2.0	331	
その他有価証券評価差額金		5	0.0	28	0.3	23	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	
資本合計		2,816	23.8	3,172	27.0	356	
負債及び資本合計		11,852	100.0	11,767	100.0	85	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高	1		9,077	100.0		9,192	100.0		115
売上原価	1,2		6,609	72.8		6,774	73.7		165
売上総利益			2,467	27.2		2,418	26.3		49
販売費及び一般管理費									
1 販売費	3	860			829			31	
2 一般管理費	3	803	1,664	18.3	797	1,627	17.7	6	37
営業利益			803	8.9		791	8.6		12
営業外収益									
1 受取利息	1	24			24			0	
2 受取配当金		7			8			1	
3 雑収入		43	75	0.8	28	62	0.7	15	13
営業外費用									
1 支払利息		156			153			3	
2 支払保証料		8			10			2	
3 雑損失		13	178	2.0	13	177	1.9	0	1
経常利益			699	7.7		676	7.4		23
特別利益									
1 投資有価証券売却益		6			36			30	
2 貸倒引当金戻入益					7			7	
3 補助金受入益			6	0.1	135	179	1.9	135	173
特別損失									
1 前期損益修正損	4	3						3	
2 固定資産除却損	5	3			1			2	
3 投資有価証券売却損		25						25	
4 投資有価証券評価損		58						58	
5 ゴルフ会員権整理損		9						9	
6 役員退職慰労金		37	137	1.5		1	0.0	37	136
税引前当期純利益			568	6.3		854	9.3		286
法人税、住民税 及び事業税		2			2				
法人税等調整額		292	295	3.3	519	522	5.7	227	227
当期純利益			273	3.0		332	3.6		59
前期繰越損失			365			92			273
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			92			239			331

利益処分案及び損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成16年3月期)	
		金額(百万円)	金額(百万円)			金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失			92	当期末処分利益			239
損失処理額				利益処分額			
次期繰越損失			92	次期繰越利益			239

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 工具・器具及び備品は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費の処理方法は、商法の規定する期間(3年間)に、每期均等額以上を償却しております。	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、実際支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務等</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。 ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当社は、ヘッジ手段・対象に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、社内規定に基づき取引の内容の決定・実行・リスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容及び取引の状況等を取締役に報告を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しており、「欠損金合計」は「利益剰余金合計」として を付して表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)																																	
<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,014</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,412</td> </tr> </table>		建物	2,328 百万円	土地	3,014	投資有価証券	69	計	5,412	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,764</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,241</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,101</td> </tr> </table>		有価証券	10 百万円	建物	2,764	土地	3,241	投資有価証券	85	計	6,101														
建物	2,328 百万円																																		
土地	3,014																																		
投資有価証券	69																																		
計	5,412																																		
有価証券	10 百万円																																		
建物	2,764																																		
土地	3,241																																		
投資有価証券	85																																		
計	6,101																																		
<p>担保設定の原因となる債務等</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済の長期借入金</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>借入金計</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td>10</td> </tr> </table>		短期借入金	200	一年以内返済の長期借入金	350	長期借入金	1,308	借入金計	1,858	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10	<p>担保設定の原因となる債務等</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済の長期借入金</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>借入金計</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td>10</td> </tr> </table>		短期借入金	950	一年以内返済の長期借入金	270	長期借入金	1,185	借入金計	2,406	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10												
短期借入金	200																																		
一年以内返済の長期借入金	350																																		
長期借入金	1,308																																		
借入金計	1,858																																		
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10																																		
短期借入金	950																																		
一年以内返済の長期借入金	270																																		
長期借入金	1,185																																		
借入金計	2,406																																		
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10																																		
<p>2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p>		<p>2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p>																																	
(単位：百万円)		(単位：百万円)																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産分譲提携ローン (関係会社)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヨートーハウジング㈱</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>㈱白樺湖ビューホテル</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td>3,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額	(一般)		不動産分譲提携ローン (関係会社)	14	借入保証		ヨートーハウジング㈱	188	㈱白樺湖ビューホテル	279	太平洋製糖㈱	3,919	計	4,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産分譲提携ローン (関係会社)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヨートーハウジング㈱</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>㈱白樺湖ビューホテル</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td>3,627</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,030</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額	(一般)		不動産分譲提携ローン (関係会社)	13	借入保証		ヨートーハウジング㈱	152	㈱白樺湖ビューホテル	237	太平洋製糖㈱	3,627	計	4,030
摘要	金額																																		
(一般)																																			
不動産分譲提携ローン (関係会社)	14																																		
借入保証																																			
ヨートーハウジング㈱	188																																		
㈱白樺湖ビューホテル	279																																		
太平洋製糖㈱	3,919																																		
計	4,400																																		
摘要	金額																																		
(一般)																																			
不動産分譲提携ローン (関係会社)	13																																		
借入保証																																			
ヨートーハウジング㈱	152																																		
㈱白樺湖ビューホテル	237																																		
太平洋製糖㈱	3,627																																		
計	4,030																																		
<p>なお、上記太平洋製糖㈱の保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p>		<p>なお、上記太平洋製糖㈱の保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p>																																	
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 180,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>54,560千株</td> </tr> </table>		発行済株式数	普通株式	54,560千株	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 180,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>54,560千株</td> </tr> </table>		発行済株式数	普通株式	54,560千株																										
発行済株式数	普通株式	54,560千株																																	
発行済株式数	普通株式	54,560千株																																	
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 3,744株</p>		<p>4 自己株式の保有数 普通株式 5,040株</p>																																	
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>181 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>222</td> </tr> </table>		売掛金	181 百万円	買掛金	144	未払金	237	未払費用	222	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>272 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>139</td> </tr> </table>		売掛金	272 百万円	買掛金	259	未払金	112	未払費用	139																
売掛金	181 百万円																																		
買掛金	144																																		
未払金	237																																		
未払費用	222																																		
売掛金	272 百万円																																		
買掛金	259																																		
未払金	112																																		
未払費用	139																																		
<p>6 (1) 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167</td> </tr> </table>		資本準備金	2百万円	利益準備金	165	計	167																												
資本準備金	2百万円																																		
利益準備金	165																																		
計	167																																		
<p>(2) 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>607百万円</td> </tr> </table>		資本準備金	607百万円																																
資本準備金	607百万円																																		
<p>7 資本の欠損 資本の欠損は、92百万円であります。</p>																																			
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が28百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																
<p>1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,115</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,029</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高3百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>"</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>"</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、60百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正損は、前事業年度までに販売した分譲マンションの追加費用であります。</p> <p>5 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	商品売上高	112	製品売上高	8,115	不動産事業営業収入	200	商品仕入高	1	原材料仕入高	4,029	製造経費(外注加工費)	1,116	受取利息	21	一般管理費	広告宣伝費	1	"	交際費	0	"	雑費	1	"	その他	0	計		3	販売費	販売手数料	112		輸送保管費	438		販売促進費	309	一般管理費	従業員給料	239		賞与引当金繰入額	61		減価償却費	12	建物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具・器具及び備品	0百万円	施設利用権	0百万円	計	3百万円	<p>1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,389</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高4百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>"</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>"</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、68百万円であります。</p> <p>5 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	商品売上高	235	製品売上高	8,068	不動産事業営業収入	210	商品仕入高	1	原材料仕入高	4,389	製造経費(外注加工費)	1,161	受取利息	23	一般管理費	広告宣伝費	1	"	交際費	0	"	雑費	1	"	その他	1	計		4	販売費	販売手数料	75		輸送保管費	409		販売促進費	344	一般管理費	従業員給料	233		賞与引当金繰入額	65		減価償却費	11	建物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	1百万円
商品売上高	112																																																																																																																
製品売上高	8,115																																																																																																																
不動産事業営業収入	200																																																																																																																
商品仕入高	1																																																																																																																
原材料仕入高	4,029																																																																																																																
製造経費(外注加工費)	1,116																																																																																																																
受取利息	21																																																																																																																
一般管理費	広告宣伝費	1																																																																																																															
"	交際費	0																																																																																																															
"	雑費	1																																																																																																															
"	その他	0																																																																																																															
計		3																																																																																																															
販売費	販売手数料	112																																																																																																															
	輸送保管費	438																																																																																																															
	販売促進費	309																																																																																																															
一般管理費	従業員給料	239																																																																																																															
	賞与引当金繰入額	61																																																																																																															
	減価償却費	12																																																																																																															
建物	0百万円																																																																																																																
機械及び装置	1百万円																																																																																																																
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																																
施設利用権	0百万円																																																																																																																
計	3百万円																																																																																																																
商品売上高	235																																																																																																																
製品売上高	8,068																																																																																																																
不動産事業営業収入	210																																																																																																																
商品仕入高	1																																																																																																																
原材料仕入高	4,389																																																																																																																
製造経費(外注加工費)	1,161																																																																																																																
受取利息	23																																																																																																																
一般管理費	広告宣伝費	1																																																																																																															
"	交際費	0																																																																																																															
"	雑費	1																																																																																																															
"	その他	1																																																																																																															
計		4																																																																																																															
販売費	販売手数料	75																																																																																																															
	輸送保管費	409																																																																																																															
	販売促進費	344																																																																																																															
一般管理費	従業員給料	233																																																																																																															
	賞与引当金繰入額	65																																																																																																															
	減価償却費	11																																																																																																															
建物	0百万円																																																																																																																
機械及び装置	1百万円																																																																																																																
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																																
計	1百万円																																																																																																																

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5	25	貸倒引当金損金算入限度超過額	1	8
賞与引当金損金算入限度超過額	14		賞与引当金損金算入限度超過額	19	
退職給付引当金損金算入限度超過額		90	退職給付引当金損金算入限度超過額		113
繰越欠損金	339	806	繰越欠損金	678	80
その他	4	44	その他	6	56
繰延税金資産小計	363	967	繰延税金資産小計	705	259
評価性引当額		340	評価性引当額	446	47
繰延税金資産合計	363	626	繰延税金資産合計	258	212
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		3	その他有価証券評価差額金		19
繰延税金資産(負債)の純額	363	623	繰延税金負債合計		19
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			繰延税金資産(負債)の純額	258	192
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	42.05%		法定実効税率(調整)	40.69%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	
住民税均等割等	0.52%		住民税均等割等	0.34%	
評価性引当額	2.45%		評価性引当額	17.96%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.68%		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	
その他	1.99%		その他	1.48%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.99%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.14%	
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%、当事業年度は流動の部については42.05%、固定の部については、40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券差額金が0百万円、それぞれ増加しております。					

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	51.62円	1株当たり純資産額	58.14円
1株当たり当期純利益	5.01円	1株当たり当期純利益	6.09円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	273百万円	332百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	273百万円	332百万円
期中平均株式数	54,557,674株	54,555,921株